岩手県企業短期経済観測調査結果(2007年9月)

調査対象企業数 67 社、 回答数 66 社(製造業 26 社、非製造業 40 社), 回収率 98.5%

1.業況判断

調査対象先の業況判断指数 (D.I.) は、製造業がほぼ横這い、非製造業が小幅の改善。

先行きの予測については、製造業は米国経済への不安から悪化、一方、非製造業は需要回復への期待などから改善を予想。

業種別にみると、製造業では、原材料費の高騰から食料品が悪化したが、アジア・欧州向けの輸出増加から精密機械が改善したため、ほぼ横這いで推移(前回 11 今回 12)。 先行きについては、サブプライム問題による米国経済の減速懸念から、「良い」 超幅が縮小(12 予測 0)。

非製造業では、県外大手資本との競合激化の影響などから、情報通信が悪化したが、猛暑による衣料品の売上増などから卸・小売が改善したほか、スポット受注獲得から建設も改善したため、「悪い」超幅が小幅の縮小(前回 33 今回 30)。 先行きについては、需要の回復や物流の効率化効果を期待して、卸・小売、サービスが改善することから、「悪い」超幅が縮小(30 予測 20)。

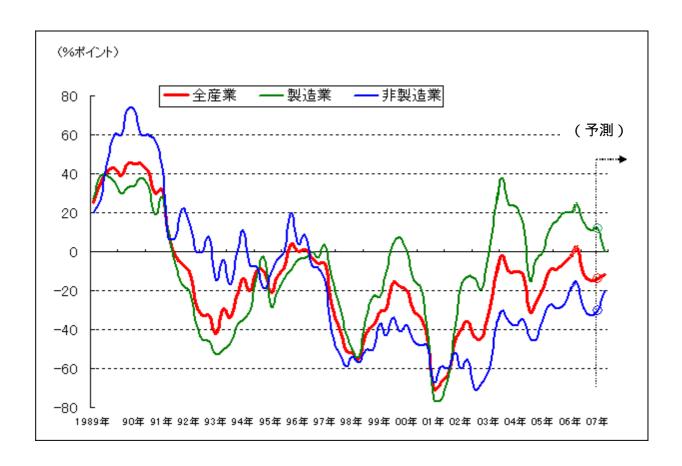
(業況判断 D.I.の推移)

(「良い」 - 「悪い」)回答社数の構成比、%ポイント。()内は前回予測。

		06/6月	9月	12月	07/3月	6月	9月	12月 (予測)
集	造 業	20	20	24	15	11	12 (7)	0
素	材業種	20	20	20	0	15	15 (0)	14
加	工業種	30	30	25	19	20	21 (10)	5
	食料品	0	0	17	0	20	0 (20)	0
	電気機械	67	50	50	17	0	0 (0)	0
非	製造業	27	19	16	29	33	30 (25)	20
	建設	38	38	31	41	41	29 (47)	29
	卸・小売	14	0	0	44	38	25 (0)	0
全	産業	6	2	2	12	15	14 (12)	12

(注)07/3月に調査対象先を見直し。06/12月計数までは、旧ベース。

(〔図〕業況判断 D.I.の推移)



(参考)東北地区(6県)及び全国の業況判断 D. I.の推移、()内は前回予測。

		06/6月	9月	12月	07/03月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	東北	7	10	18	12	8	7(9)	5
衣坦来	全国	12	13	16	15	13	9 (12)	9
非製造業	東北	18	15	13	20	21	19(17)	20
- 1- 表但未	全国	2	1	2	3	3	1 (1)	2
全産業	東北	8	5	0	8	10	10(7)	11
工/生米	全国	6	6	8	8	7	4 (6)	3

2. 売上高・収益 (2007年度計画)等

2007 年度の売上高・経常利益計画は、製造業、非製造業とも、増収増益の計画。もっとも、前回調査との比較では、売上高、経常利益とも、下方修正。

製造業では、原材料価格の高騰による利益の圧迫から、素材業種、加工業種と も経常利益を減額修正。非製造業では、大手県外資本などとの競争激化から、小 売、飲食店・宿泊を中心に、売上高、経常利益を減額修正。

(売上高・経常利益)

上段:前年同期比・%、下段():前回調査比修正率・%

2006年度 (実績)				2007年度 (計画)						
	売上高	経常利益						経常利益		
	九工问	流生中心皿	年度	上期	下期	年度	上期	下期		
製造業	5.5	2.1	7.9	11.0	5.1	10.4	5.6	13.4		
**************************************	0.0	2.1	(0.8)	(0.6)	(2.0)	(27.4)	(14.0)	(33.4)		
素材業種	8.8	5.6 倍	6.5	1.3	11.2	18.6	96.3	94.1		
NIJ NIE		0.014	(3.2)	(1.4)	(4.8)	(16.6)	(94.6)	(2.1)		
加工業種	5.3	4.8	8.0	11.3	4.9	10.1	9.6	10.4		
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			(0.9)	(0.5)	(2.3)	(27.8)	(12.3)	(34.9)		
非製造業	2.4	2.2 倍	1.3	3.9	5.2	10.8	赤字	11.1		
			(1.3)	(3.0)	(0.0)	(14.2)	()	(1.0)		
建設	4.5	2.7倍	7.0	0.2	10.8	27.8	赤字	14.4		
连	4.5	2.710	(0.8)	(1.1)	(0.7)	(1.9)	()	(0.0)		
卸・小売	0.0	54.0	4.1	7.6	0.8	40.9	赤字	19.5		
21 370			(3.4)	(5.8)	(1.2)	(37.0)	()	(10.4)		
全産業	2.4	14.3	5.4	5.8	5.1	10.5	0.4	12.3		
工庄未			(0.9)	(0.6)	(1.2)	(24.2)	(40.4)	(21.1)		

製商品・サービス需給判断(D.I.、全産業)は、前回調査時並みの「供給」超幅、 製商品在庫判断(同)は、前回調査比「過大」超幅が拡大。

仕入価格判断(同)は原材料価格の上昇等を映じて、「上昇」超幅が拡大、販売価格判断(同)は、「下落」超幅が縮小。

(判断 D.I.)

全産業ベース、回答社数の構成比 %ポイント

			06/6月	9月	12月	07/3月	6月	9月	12月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」	「供給超過」	29	30	25	28	36	36(36)	36
製商品在庫	「過大超過」	「不足超過」	11	18	15	19	18	21(
仕入価格	「上昇」	「下落」	29	38	26	25	43	45(44)	46
販売価格	「上昇」	「下落」	24	19	28	26	19	17(18)	15

3. 設備投資額 (2007年度計画)等

2007 年度計画をみると、製造業では、食料品や鉄鋼などで能力増強投資が見られるものの、電気機械や輸送用機械が大型投資の一服から前年を下回る計画となっており、全体でも前年を1割方下回る計画。一方、非製造業では、一部に事業拡大(賃貸マンション建設)の動きもあるが、情報通信の大型投資の反動から、全体では前年を大きく下回る計画。

前回調査との比較では、非製造業が卸・小売を中心に投資上積みの動きが見られるが、製造業では電気機械の投資繰延べなどから、下方修正となっている。

(設備投資額[ソフトウェア投資を除く]) 上段:前年同期比・%、下段():前回調査比修正率・%

_	1103×2×HV[> >	1 7 = 7 30 20 (10) (1)	,	300 700 1120 701	
		2006年度		2007年度(計画)	
		(実績)	年度	上期	下期
	製造業	1.0	9.9	21.6	5.9
	衣足未	1.0	(5.4)	(2.3)	(12.0)
	素材業種	8.2	89.8	59.9	2.2倍
	条约未性	0.2	(2.1)	(2.0)	(5.1)
	加工業種	0.8	12.2	23.2	2.6
	川上美俚	0.6	(5.8)	(2.4)	(12.8)
	非製造業	73.4	42.5	46.8	38.4
	北衣 坦未	73.4	(9.9)	(10.6)	(9.2)
	建設	16.9	29.4	13.0倍	46.5
	建议	10.9	(5.1)	(20.2)	(17.7)
	知。小丰	37.1	9.5	2.2倍	67.4
	卸・小売	37.1	(14.6)	(10.0)	(42.9)
	全産業	7.7	14.8	24.9	2.0
	工任未	1.1	(4.0)	(3.0)	(10.0)

生産・営業用設備判断 (D.I.) をみると、製造業、非製造業とも、「過剰」超幅が縮小。もっとも、先行きの予測については、非製造業では「過剰」超幅が再び拡大。

(生産・営業用設備判断 D.I.)

(「過剰」 - 「不足」)回答社数の構成比 %ポイント

			06/6月	9月	12月	07/3月	6月	9月	12月 (予測)
製	造	業	4	0	4	11	8	4(4)	4
非	製造	業	20	13	10	5	5	2(8)	12
全	産	業	9	7	7	7	6	3(6)	9

4. 雇用人員判断

雇用人員判断 (D.I.) をみると、製造業、非製造業とも、「過剰」超幅が縮小。先行きは、製造業が「過剰」超幅の縮小を予測する一方、非製造業は横這いの予測。

(判断 D.I.)

(「過剰」 「不足」)回答社数の構成比、 %ポイント

	06/6月	9月	12月	07/3月	6月	9月	12月 (予測)
製 造 業	0	4	0	10	12	7 (8)	0
非製造業	26	16	15	17	17	10 (10)	10
全 産 業	15	7	9	15	15	9 (3)	6

5.企業金融関連判断

企業の資金繰り判断(D.I.、全産業) 金融機関の貸出態度判断(同)とも、 前回調査時横這い。

借入金利水準判断(同)は、「上昇」超幅がやや縮小。

(判断 D.I.)

全産業、回答社数構成比、%ポイント

			06/6月	9月	12月	07/3月	6月	9月	12月 (予測)
資金繰り	「楽」	「苦しい」	17	14	20	16	15	15()	
金融機関 貸出態度	「緩い」	「厳しい」	10	10	10	10	3	3()	
借入金利 水準	「上昇」	「低下」	11	53	48	52	47	44(55)	44

以上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所

TEL:019-624-3622(代)

http://www3.boj.or.jp/morioka/